

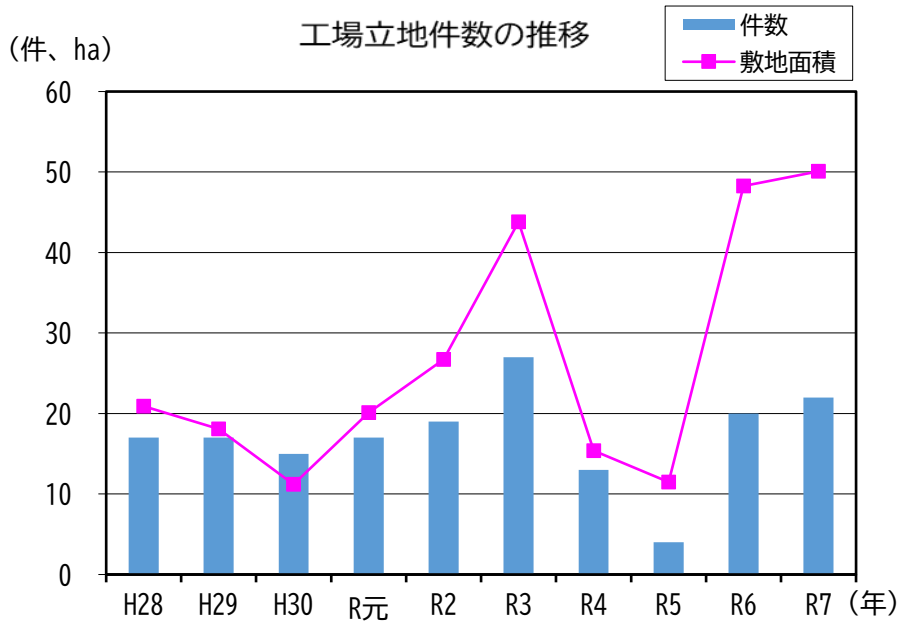


令和7年工場立地動向調査 結果概要

経済産業省は、工場立地法に基づき、工場および研究所を建設する目的で1,000㎡以上の用地を取得した製造業、ガス業、熱供給業、電気業の事業者を対象に「工場立地動向調査」を毎年実施しています。当該調査による令和7年(1月～12月)の滋賀県の結果についてお知らせします。

1 立地件数および敷地面積

令和7年における工場立地件数は22件、敷地面積は500,994㎡でした。前年に比べ、立地件数は2件、敷地面積は18,272㎡の増加となりました。立地した1企業当たりの取得面積は約2.3haと昨年から0.1ha減少しました。



年	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
件数(件)	17	17	15	17	19	27	13	4	20	22
面積(ha)	20.9	18.1	11.2	20.1	26.7	43.8	15.4	11.5	48.2	50.1

2 地域別立地動向

地域別の立地動向をみると、件数では、湖南地域、湖東地域が7件で最も多く、次いで東近江地域が4件、湖北地域が3件、甲賀地域が1件となりました。

		湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	合計
件数	件数 (件)	7	1	4	7	3	0	22
	構成比※ ₁	31.8%	4.5%	18.2%	31.8%	13.6%	0.0%	100.0%
面積 ※ ₂	面積 (m ²)	200,753	x	117,901	140,127	x	0	500,994
	構成比	40.1%	x	23.5%	28.0%	x	0.0%	100.0%

※₁：小数点第2位を四捨五入しているため、構成比の合計が100%にならない場合があります。

※₂：「x」は1件または3件の事業所に関する数値であり、個々の事業所の数値が判明するおそれがあるため、工場立地動向調査において公開されていません。

3 業種別立地動向

業種別の立地動向をみると、金属製品製造が5件（構成比 22.7%）で最も多く、次いで食料品製造、繊維工業、生産用機械器具製造が各3件（構成比各 13.6%）、非鉄金属製造が2件（構成比 9.1%）、その他、様々な業種が立地しました。

業 種 名	件数 (件)
食料品製造	3
繊維工業	3
印刷・同関連業	1
化学工業	1
プラスチック製品製造	1
鉄鋼業	1
非鉄金属製造	2
金属製品製造	5
生産用機械器具製造	3
業務用機械器具製造	1
輸送用機械器具製造	1
合 計	22

4 立地企業の本社所在地

立地した企業の本社所在地を見ると、滋賀県が10件と最も多い件数となりました。

都道府県名	件数（件）	構成比※
滋 賀	10	45%
大 阪	6	27%
東 京	3	14%
京 都	1	5%
神 奈 川	1	5%
新 潟	1	5%
合 計	22	100%

※：小数点以下を四捨五入しているため、構成比の合計が100%にならない場合があります。

5 立地企業の資本金

立地した企業の資本金を見ると、「1,000万円以上 5,000万円未満」が8件と最も多く、次いで「5,000万円以上1億円未満」と「1億円以上10億円未満」が各4件、「10億円以上100億円未満」が2件、「100億円以上」が1件となりました。

資本金	500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上 10億円未満	10億円以上 100億円未満	100億円 以上	合計
件数※ ₁ (件)	0	0	8	4	4	2	1	19
構成比※ ₂	0%	0%	42%	21%	21%	11%	5%	100%

※₁：未回答企業があるため合計は19件としています。

※₂：小数点以下を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合があります。